

調査結果（平成20年分）の概要

平成21年度に実施した本調査（調査対象34,085社、有効回答18,408社）結果によると、平成21年1月1日時点における我が国の資本金1億円以上企業の土地の所有、取引及び利用の状況は次のとおりとなった。なお、回答のあった18,408社の内訳については、業種別（49区分）では、卸売業が2,416社（13.1%）と最も多く、次いで、不動産業が1,668社（9.1%）、通信業、情報サービス業が1,192社（6.5%）となっている。資本金階級別については、1億円以上2億円未満が7,208社（39.2%）と最も多く、次いで2億円以上5億円未満が6,430社（34.9%）、5億円以上10億円未満が1,277社（6.9%）となっている。常用雇用者数では、100人以上299人以下が4,512社（24.5%）と最も多く、次いで50人以上99人以下が2,791社（15.2%）、300人以上999人以下が2,768社（15.0%）となっている。また、上場の有無については、非上場企業が16,517社と全体の9割を占めている。（調査結果表1-1、1-3）

1 土地所有の状況

平成21年1月1日時点において、土地を所有する企業数は10,979社で、回答のあった企業のうち土地を所有する企業の割合は59.6%となっている。このうち、事務所、倉庫、資材置場、駐車場、工場用地等の事業用資産を所有している企業は10,834社（土地を所有する企業の98.7%）、売却を目的としたたな卸資産を所有する企業は1,068社（同9.7%）となっている。（調査結果表1-1、表1）

【表1 資産区分別企業の土地所有状況】

	実数(社)				割合(%)			
	企業数 (a)	土地を所有している (b)		事業用資産 (c)	たな卸資産 (d)	土地所有率 (b)/(a)	事業用資産 所有率 (c)/(b)	たな卸資産 所有率 (d)/(b)
		事業用資産	たな卸資産					
法人計	18,408	10,979	10,834	1,068	59.6	98.7	9.7	

土地を所有する企業の業種別割合（49区分）をみると、事業用資産では、卸売業が13.2%で最も高く、次いで不動産業が10.8%、小売業が6.1%、電気機械器具製造業が5.0%となっている。たな卸資産では、総合工事業が27.2%と最も高く、次いで不動産業が24.2%、卸売業が8.7%となっている。（調査結果表1-1、表2）

【表2 業種別・資産区分別企業の土地所有状況】

実数(社)	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
法人業種計	18,408	10,979	10,834	1,068
総合工事業	605	534	517	290
食料品製造業	571	451	450	16
パルプ・紙・紙加工品製造業	111	99	99	3
電気機械器具製造業	817	547	545	10
輸送用機械器具製造業	389	321	321	11
その他の製造業	542	387	387	8
通信業、情報サービス業	1,192	217	213	7
鉄道業	149	135	135	27
道路旅客・貨物運送業	293	239	236	38
卸売業	2,416	1,444	1,432	93
小売業	1,034	657	656	37
金融業	869	280	270	35
不動産業	1,668	1,244	1,174	258
その他の事業サービス業	1,024	317	311	25
その他	6,728	4,107	4,088	210
割合(%)				
法人業種計	100.0	100.0	100.0	100.0
総合工事業	3.3	4.9	4.8	27.2
食料品製造業	3.1	4.1	4.2	1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.6	0.9	0.9	0.3
電気機械器具製造業	4.4	5.0	5.0	0.9
輸送用機械器具製造業	2.1	2.9	3.0	1.0
その他の製造業	2.9	3.5	3.6	0.7
通信業、情報サービス業	6.5	2.0	2.0	0.7
鉄道業	0.8	1.2	1.2	2.5
道路旅客・貨物運送業	1.6	2.2	2.2	3.6
卸売業	13.1	13.2	13.2	8.7
小売業	5.6	6.0	6.1	3.5
金融業	4.7	2.6	2.5	3.3
不動産業	9.1	11.3	10.8	24.2
その他の事業サービス業	5.6	2.9	2.9	2.3
その他	36.5	37.4	37.7	19.7

資本金階級別に土地を所有する企業の割合をみると、資本金規模が大きくなるほど所有割合は高くなる傾向となっている。なお、たな卸資産については、50 億円未満の区分までは所有割合がほぼ横並びであるが、50 億円以上で高くなっている。（調査結果表 1-3、表 3）

【表 3 資本金階級別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
実数(社)				
資本金階級 計	18,408	10,979	10,834	1,068
1億円以上 ～ 2億円未満	7,208	4,058	3,983	379
2億円以上 ～ 5億円未満	6,430	3,641	3,602	300
5億円以上 ～ 10億円未満	1,277	802	791	78
10億円以上 ～ 20億円未満	1,129	726	720	73
20億円以上 ～ 50億円未満	1,024	724	719	74
50億円以上 ～100億円未満	486	377	374	47
100億円以上	795	643	638	115
不明	59	8	7	2
割合(%)				
資本金階級 計	100.0	59.6	58.9	5.8
1億円以上 ～ 2億円未満	100.0	56.3	55.3	5.3
2億円以上 ～ 5億円未満	100.0	56.6	56.0	4.7
5億円以上 ～ 10億円未満	100.0	62.8	61.9	6.1
10億円以上 ～ 20億円未満	100.0	64.3	63.8	6.5
20億円以上 ～ 50億円未満	100.0	70.7	70.2	7.2
50億円以上 ～100億円未満	100.0	77.6	77.0	9.7
100億円以上	100.0	80.9	80.3	14.5
不明	100.0	13.6	11.9	3.4

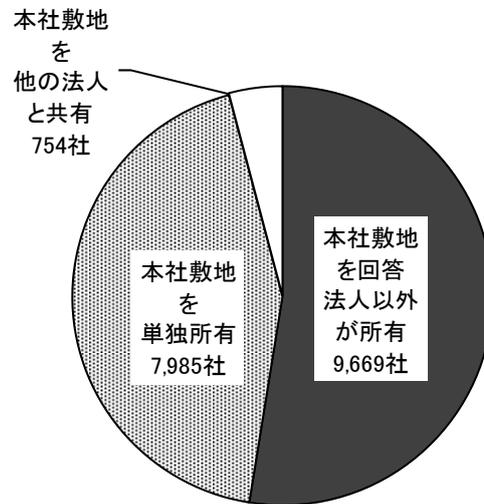
常用雇用者数別の土地を所有する企業割合についても、常用雇用者数規模が大きくなるほど所有割合は高くなる傾向であり、たな卸資産については、999 人以下の区分までは所有割合がほぼ横並びであるが、100 人以上で高くなる傾向となっている。（調査結果表 1-3、表 4）

【表 4 常用雇用者数別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
実数(社)				
常用雇用者数 計	18,408	10,979	10,834	1,068
4人以下	1,775	748	701	86
5人以上 ～ 9人以下	1,032	359	351	40
10人以上 ～ 19人以下	1,396	506	491	51
20人以上 ～ 29人以下	1,086	436	427	37
30人以上 ～ 49人以下	1,669	827	815	90
50人以上 ～ 99人以下	2,791	1,656	1,635	150
100人以上 ～ 299人以下	4,512	3,239	3,218	273
300人以上 ～ 999人以下	2,768	2,086	2,077	197
1,000人以上 ～1,999人以下	665	543	541	70
2,000人以上 ～4,999人以下	425	369	368	45
5,000人以上	216	199	199	28
不明	73	11	11	1
割合(%)				
常用雇用者数 計	100.0	59.6	58.9	5.8
4人以下	100.0	42.1	39.5	4.8
5人以上 ～ 9人以下	100.0	34.8	34.0	3.9
10人以上 ～ 19人以下	100.0	36.2	35.2	3.7
20人以上 ～ 29人以下	100.0	40.1	39.3	3.4
30人以上 ～ 49人以下	100.0	49.6	48.8	5.4
50人以上 ～ 99人以下	100.0	59.3	58.6	5.4
100人以上 ～ 299人以下	100.0	71.8	71.3	6.1
300人以上 ～ 999人以下	100.0	75.4	75.0	7.1
1,000人以上 ～1,999人以下	100.0	81.7	81.4	10.5
2,000人以上 ～4,999人以下	100.0	86.8	86.6	10.6
5,000人以上	100.0	92.1	92.1	13.0
不明	100.0	15.1	15.1	1.4

次に、本社敷地の所有状況をみると、本社敷地を単独所有している企業が7,985社、本社敷地を他の法人と共有している企業が754社、本社敷地を回答法人以外が所有している企業が9,669社（土地を所有していない企業も含む）となっている。（調査結果表1-6、図1）

【図1 本社敷地の土地所有状況】



平成21年1月1日時点において、企業が所有する土地の総面積は84万8千haで、このうち、事業用資産が82万3千ha（総面積の97.0%）、たな卸資産が2万5千ha（同3.0%）となっている。（調査結果表2-1、表5）

これを、回答のあった企業が平成19年12月31日時点で所有していた状況と比較すると、事業用資産は3,315ha減少し、たな卸資産は1,710ha減少したが、総面積に占める各資産の比率は、ほとんど変わっていない。（調査結果表2-1、表5）

また、所有土地の取得時期をみると、事業用資産は、平成10年以前に取得されたものが、90%以上を占めている。また、たな卸資産についても、平成10年以前に取得されたものが、85%以上を占めている。なお、事業用資産は、平成16年以降の5カ年間に取得された土地面積と平成11～15年の5カ年間に取得された土地面積がほぼ並んでいるが、たな卸資産については、平成16年以降の5カ年間に取得された土地面積が平成11～15年の5カ年間に取得された土地面積の倍を超えている。（調査結果表2-1、表5）

【表5 取得時期別・資産区分別企業の土地所有状況】

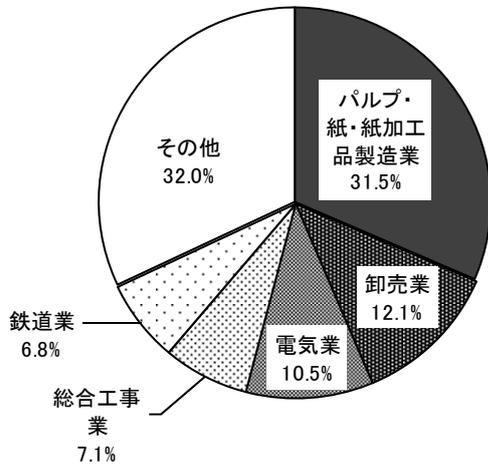
	所有土地総面積			割合1(%)	
	事業用資産	たな卸資産	事業用資産	たな卸資産	
実数(ha)					
平成19年12月31日現在の所有土地	853,403	826,414	26,989	96.8	3.2
平成21年1月1日現在の所有土地	848,377	823,099	25,279	97.0	3.0
平成10年以前に取得	771,492	749,892	21,599	97.2	2.8
平成11年～平成15年に取得	38,391	37,244	1,147	97.0	3.0
平成16年以降に取得	38,495	35,963	2,532	93.4	6.6
割合2(%)					
平成21年1月1日現在の所有土地	100.0	100.0	100.0	---	---
平成10年以前に取得	90.9	91.1	85.4	---	---
平成11年～平成15年に取得	4.5	4.5	4.5	---	---
平成16年以降に取得	4.5	4.4	10.0	---	---

割合1は、所有土地全体に対する事業用、たな卸資産面積の割合

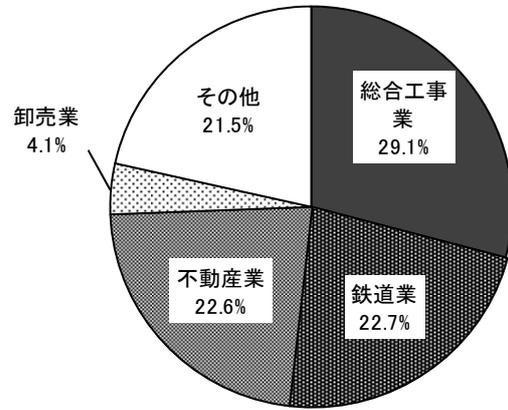
割合2は、平成20年1月1日現在の所有土地に対する面積の割合

企業が所有する土地面積の業種別割合（49 区分）をみると、事業用資産では、パルプ・紙・紙加工品製造業が 31.5%で最も高く、次いで卸売業が 12.1%、電気業が 10.5%、総合工事業が 7.1%、鉄道業が 6.8%となっている。たな卸資産では、総合工事業が 29.1%と最も高く、次いで鉄道業の 22.7%、不動産業の 22.6%となっている。（図 2、図 3）

【図 2 事業用資産の所有面積割合】

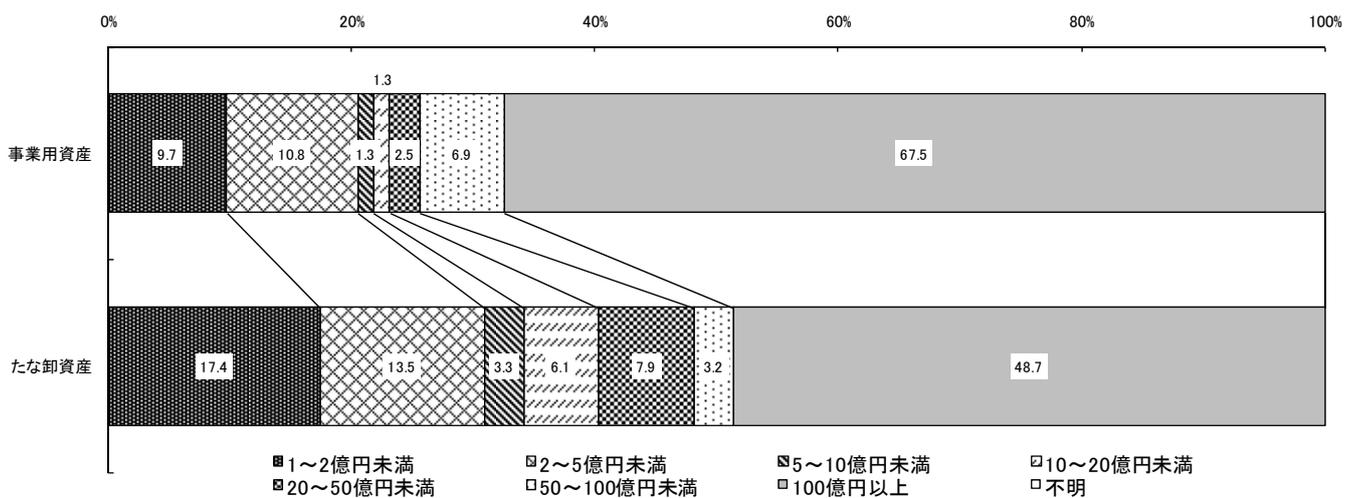


【図 3 たな卸資産の所有面積割合】



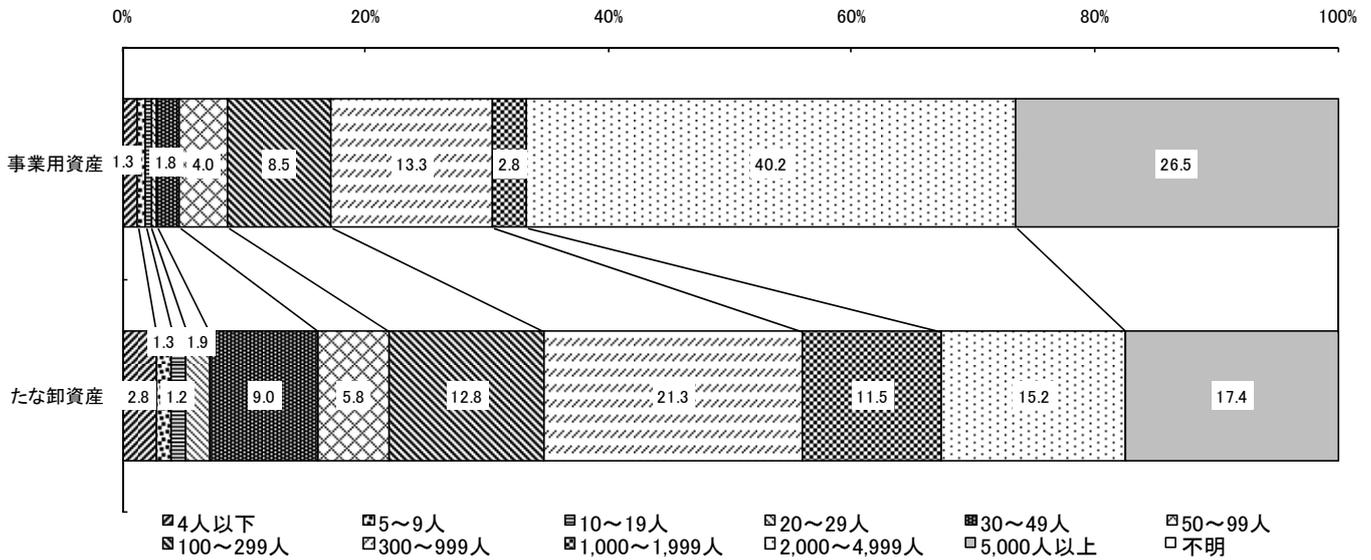
資本金階級別に企業が所有する土地面積の割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも資本金が 100 億円以上の企業が所有する割合が最も高くなっている。なお、たな卸資産では、事業用資産と比べ資本金規模が小さい区分でも土地を所有する企業の割合が高くなっている。（図 4）

【図 4 資本金階級別・資産区分別所有面積の割合】



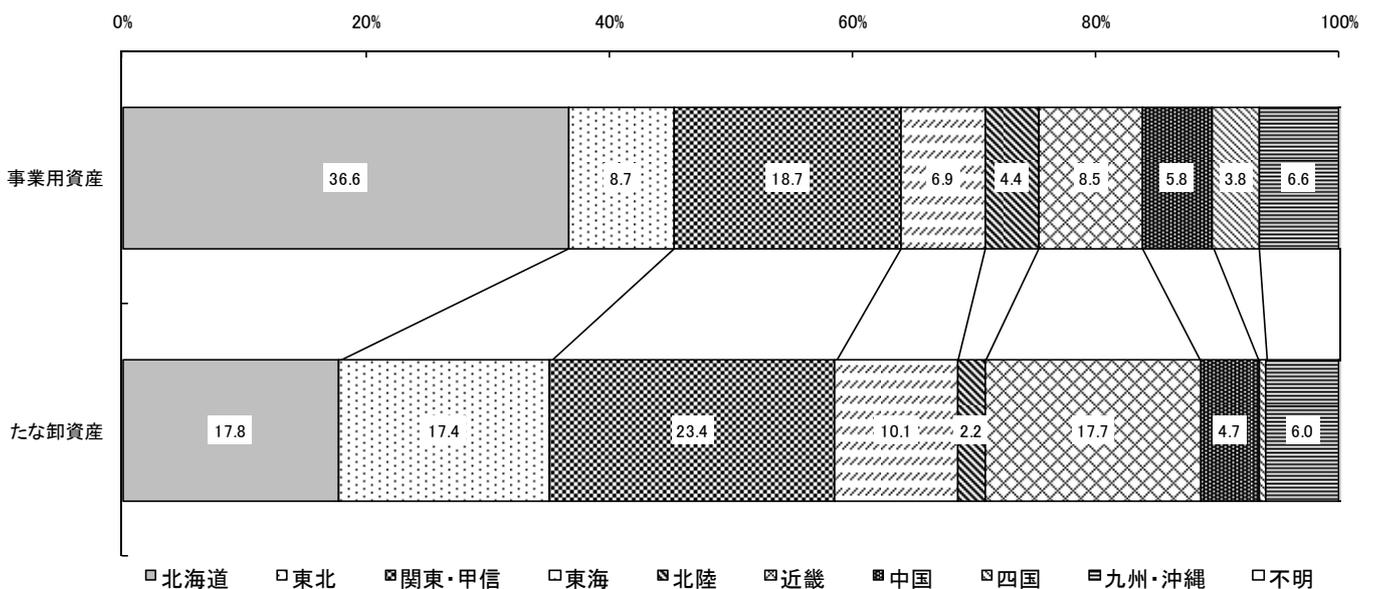
常用雇用者数別に企業が所有する土地面積の割合をみると、事業用資産では、常用雇用者数が 2,000 人以上 4,999 人以下の企業が所有する割合が最も高く、次いで 5,000 人以上の企業が所有する割合が高くなっている。一方、たな卸資産では、300 人以上 999 人以下の企業が所有する割合が最も高く、次いで 5,000 人以上の企業が所有する割合が高くなっている。(図 5)

【図 5 常用雇用者数別・資産区分別所有面積の割合】



企業が所有する土地の所在状況を地域別にみると、事業用資産では、北海道が 36.6%と最も高く、次いで関東・甲信が 18.7%、東北が 8.7%となっている。たな卸資産では、関東・甲信が 23.4%と最も高く、次いで北海道が 17.8%、近畿が 17.7%、東北が 17.4%、東海が 10.1%となっている。(図 6)

【図 6 地域別・資産区分別所有面積の割合】



2 土地取引の状況

平成20年1月から12月末までの1年間に土地を取得した企業は1,661社(回答のあった企業の9.0%)、売却した企業は1,574社(同8.6%)である。土地を取得した企業のうち、事業用資産を取得した企業は1,449社、たな卸資産を取得した企業は312社となっている。また、土地を売却した企業のうち、事業用資産を売却した企業は1,259社、たな卸資産を売却した企業は454社となっている。(調査結果表3-13、表6)

【表6 業種別の購入・売却別資産の取引企業数】

	購入土地			売却土地		
	事業用 資産	たな卸 資産		事業用 資産	たな卸 資産	
実数(社)						
法人業種 計	1,661	1,449	312	1,574	1,259	454
総合工事業	181	102	105	204	102	152
食料品製造業	59	58	1	54	51	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	16	-	15	15	-
電気機械器具製造業	51	51	-	46	44	3
輸送用機械器具製造業	66	64	2	42	39	5
その他の製造業	39	38	1	30	30	1
通信業、情報サービス業	23	23	-	12	11	1
鉄道業	26	26	12	35	34	18
道路旅客・貨物運送業	49	47	6	56	46	17
卸売業	175	160	20	180	165	23
小売業	135	132	5	91	85	7
金融業	66	58	10	74	63	12
不動産業	208	131	120	231	115	153
その他の事業サービス業	37	35	4	27	23	4
その他	530	508	26	477	436	53
割合(%)						
法人業種 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総合工事業	10.9	7.0	33.7	13.0	8.1	33.5
食料品製造業	3.6	4.0	0.3	3.4	4.1	1.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.0	1.1	-	1.0	1.2	-
電気機械器具製造業	3.1	3.5	-	2.9	3.5	0.7
輸送用機械器具製造業	4.0	4.4	0.6	2.7	3.1	1.1
その他の製造業	2.3	2.6	0.3	1.9	2.4	0.2
通信業、情報サービス業	1.4	1.6	-	0.8	0.9	0.2
鉄道業	1.6	1.8	3.8	2.2	2.7	4.0
道路旅客・貨物運送業	3.0	3.2	1.9	3.6	3.7	3.7
卸売業	10.5	11.0	6.4	11.4	13.1	5.1
小売業	8.1	9.1	1.6	5.8	6.8	1.5
金融業	4.0	4.0	3.2	4.7	5.0	2.6
不動産業	12.5	9.0	38.5	14.7	9.1	33.7
その他の事業サービス業	2.2	2.4	1.3	1.7	1.8	0.9
その他	31.9	35.1	8.3	30.3	34.6	11.7

企業が取得した土地面積は4,356haで、このうち、事業用資産が3,625ha(全取得土地面積の83.2%)、たな卸資産が732ha(同16.8%)となっている。また、企業が売却した土地面積は9,557haで、このうち、事業用資産が7,184ha(全売却土地面積の75.2%)、たな卸資産が2,373ha(同24.8%)となっている。(調査結果表3-7、表7)

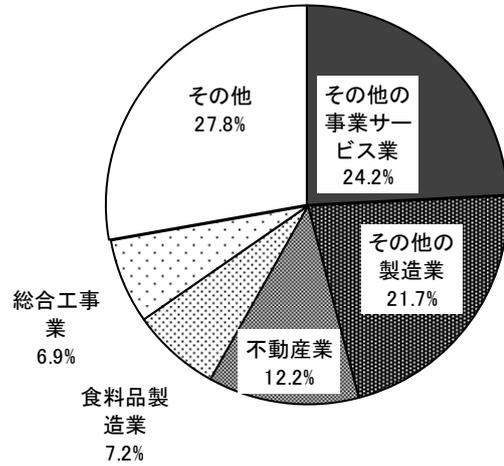
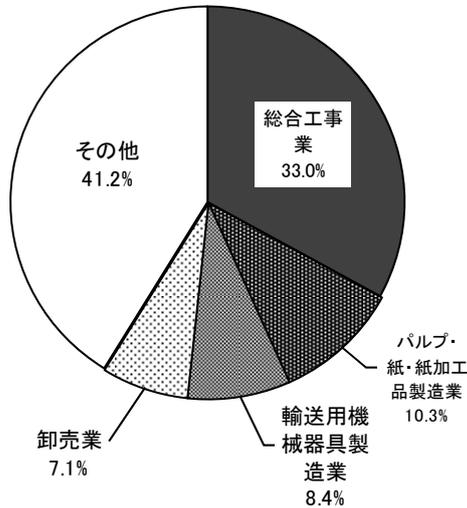
【表7 業種別の購入・売却別資産の取引面積】

	購入土地			売却土地		
	事業用 資産	たな卸 資産		事業用 資産	たな卸 資産	
実数(ha)						
法人業種 計	4,356	3,625	732	9,557	7,184	2,373
総合工事業	1,409	1,196	213	1,175	496	679
食料品製造業	62	61	0	519	518	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	373	373	-	114	114	-
電気機械器具製造業	109	109	-	86	82	4
輸送用機械器具製造業	306	306	0	231	227	5
その他の製造業	63	63	0	1,558	1,557	1
通信業、情報サービス業	19	19	-	5	5	0
鉄道業	183	161	22	490	370	121
道路旅客・貨物運送業	71	55	16	61	37	24
卸売業	282	258	24	913	139	774
小売業	119	118	1	36	34	2
金融業	38	13	25	127	24	103
不動産業	442	69	373	1,470	875	595
その他の事業サービス業	39	20	18	1,750	1,742	8
その他	841	804	40	1,022	964	56
割合(%)						
法人業種 計	100.0	83.2	16.8	100.0	75.2	24.8
総合工事業	100.0	84.9	15.1	100.0	42.2	57.8
食料品製造業	100.0	98.4	0.0	100.0	99.8	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
電気機械器具製造業	100.0	100.0	-	100.0	95.3	4.7
輸送用機械器具製造業	100.0	100.0	0.0	100.0	98.3	2.2
その他の製造業	100.0	100.0	0.0	100.0	99.9	0.1
通信業、情報サービス業	100.0	100.0	-	100.0	100.0	0.0
鉄道業	100.0	88.0	12.0	100.0	75.5	24.7
道路旅客・貨物運送業	100.0	77.5	22.5	100.0	60.7	39.3
卸売業	100.0	91.5	8.5	100.0	15.2	84.8
小売業	100.0	99.2	0.8	100.0	94.4	5.6
金融業	100.0	34.2	65.8	100.0	18.9	81.1
不動産業	100.0	15.6	84.4	100.0	59.5	40.5
その他の事業サービス業	100.0	51.3	46.2	100.0	99.5	0.5
その他	100.0	95.6	4.8	100.0	94.3	5.5

企業が取引した土地面積の業種別割合（49 区分）をみると、事業用資産の取得面積割合では、総合工事業が 33.0%と最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業が 10.3%、輸送用機械器具製造業が 8.4%、卸売業が 7.1%となっている。事業用資産の売却面積割合では、その他の事業サービス業が 24.2%と最も高く、次いでその他の製造業が 21.7%、不動産業が 12.2%、食料品製造業 7.2%、総合工事業 6.9%となっている。（図 7、図 8）

【図 7 事業用資産の業種別取得面積割合】

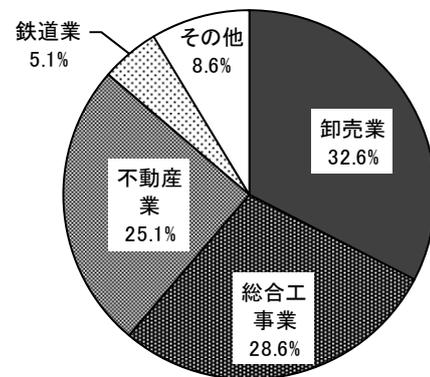
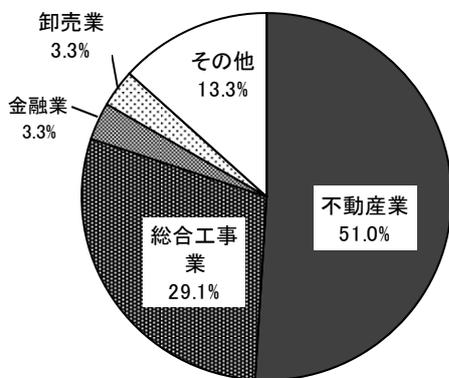
【図 8 事業用資産の業種別売却面積割合】



たな卸資産の取得面積割合では、不動産業が 51.0%と最も高く、次いで総合工事業が 29.1%と高くなっている。たな卸資産の売却面積割合では、卸売業が 32.6%と最も高く、次いで総合工事業が 28.6%、不動産業が 25.1%と高くなっている。たな卸資産についてはこれらの業種の取得、売却に占める割合が全体のほぼ 9 割を占めている。（図 9、図 10）

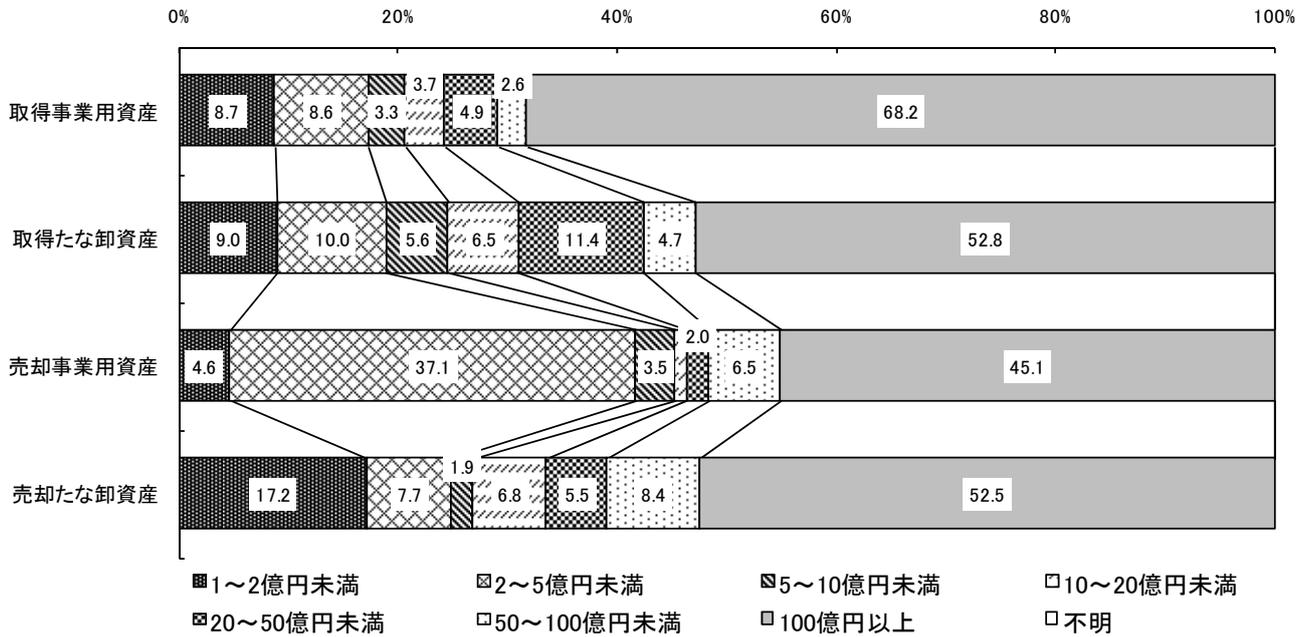
【図 9 たな卸資産の業種別取得面積割合】

【図 10 たな卸資産の業種別売却面積割合】



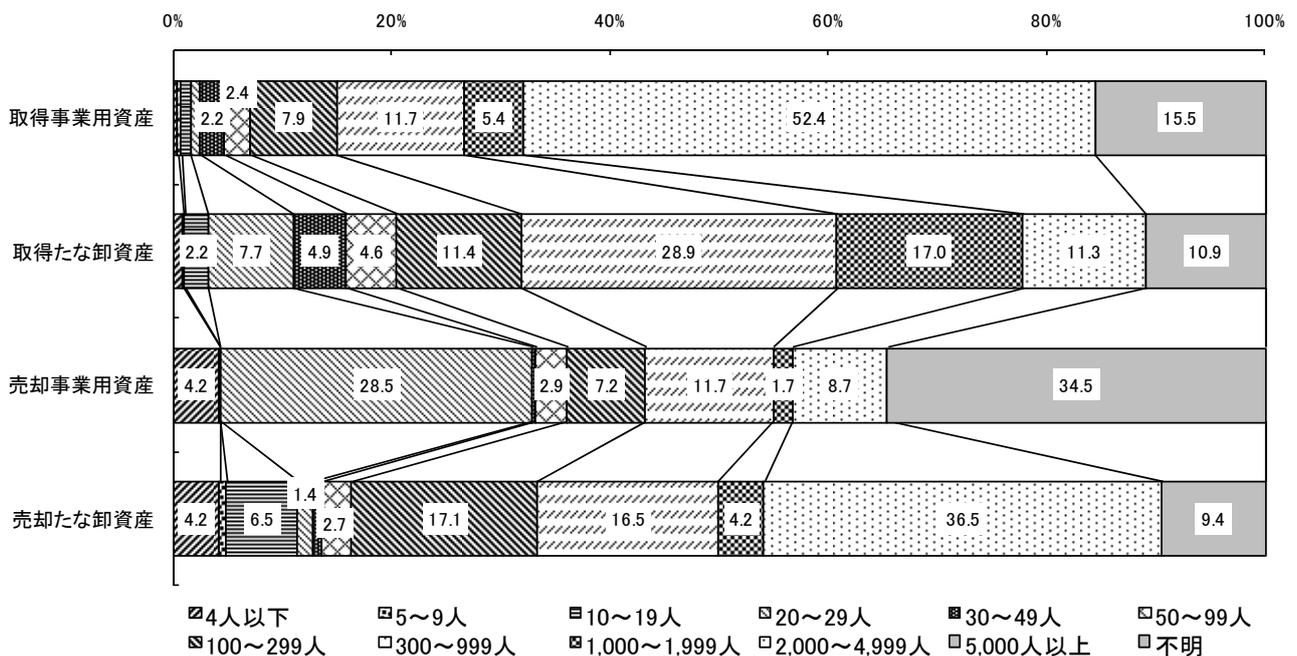
資本金階級別に土地取引面積の割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも資本金が100億円以上の企業が取得・売却した割合が最も高くなっている。(図11)

【図11 資本金階級別取得・売却別資産の取引土地面積割合】



常用雇用者数別に土地取引面積の割合をみると、事業用資産の取得は、常用雇用者数が2,000人以上4,999人以下の企業の割合が高くなっているが、売却は5,000人以上の割合が最も高くなっている。一方、たな卸資産の取得は、300人以上999人以下の企業の割合が高くなっているが、売却は2,000人以上4,999人以下の割合が最も高くなっている。(図12)

【図12 常用雇用者数別取得・売却別資産の取引土地面積割合】

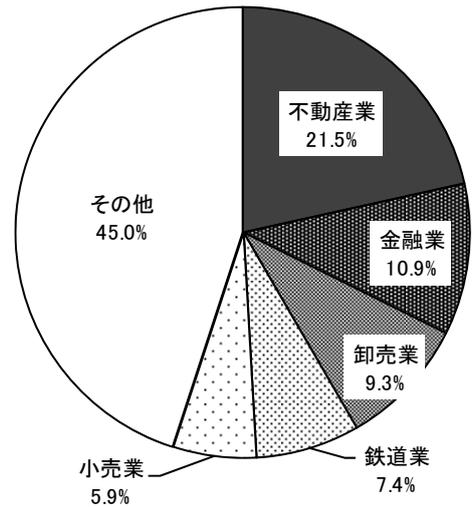
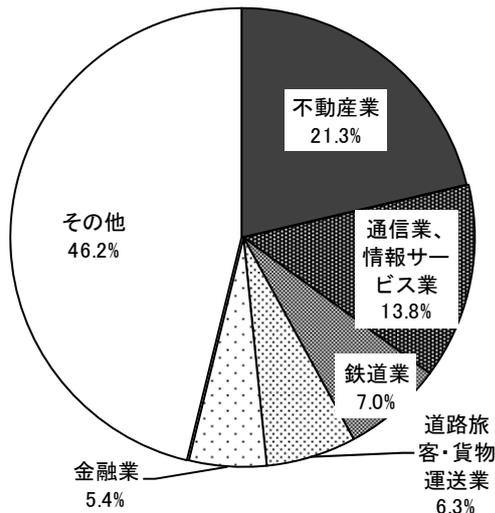


次に、土地の取引状況を帳簿価格からみると、企業が取得した土地の帳簿価格の総額は2兆9千億円で、このうち、事業用資産が1兆6千億円（全取得総額の56.3%）、たな卸資産が1兆3千億円（同43.7%）となっている。また、売却した土地の帳簿価格の総額は1兆7千億円で、このうち、事業用資産が4千億円（全売却総額の25.6%）、たな卸資産が1兆3千億円（同74.4%）となっている。（調査結果表3-10）

土地取引の帳簿価格の業種別割合（49区分）をみると、事業用資産の取得では、不動産業が21.3%と最も高く、次いで通信業、情報サービス業が13.8%、鉄道業が7.0%、道路旅客・貨物運送業が6.3%となっている。事業用資産の売却では、不動産業が21.5%と最も高く、次いで、金融業が10.9%、卸売業が9.3%、鉄道業が7.4%となっている。（図13、図14）

【図13 取得事業用資産の業種別帳簿価格割合】

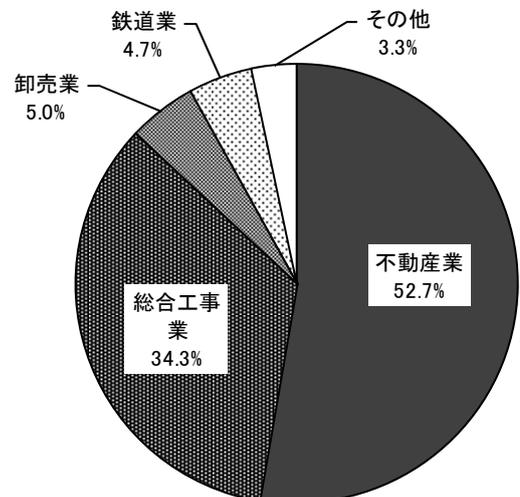
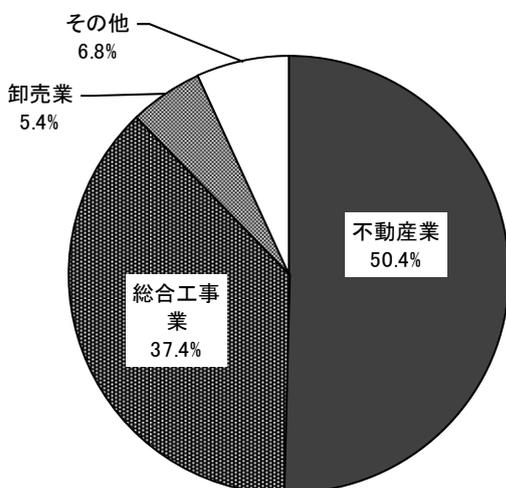
【図14 売却事業用資産の業種別帳簿価格割合】



一方、たな卸資産では、取得、売却ともに不動産業が突出（取得が50.4%、売却が52.7%）しており、次に割合が高い総合工事業（取得が37.4%、売却が34.3%）の2業種で全体の8割以上を占めている。（図15、図16）

【図15 取得たな卸資産の業種別帳簿価格割合】

【図16 売却たな卸資産の業種別帳簿価格割合】



3 土地利用の状況

平成21年1月1日時点における企業が所有する土地の利用状況をみると、事業用資産は94.5%が自社用、事業所用、工場用土地などの企業活動に使用されている。一方、たな卸資産については、他者への売却を目的とした土地であることから、48.5%が造成、整備等の工事を終えているかまたは工事に着手しているが、残りの51.5%は未だ工事に着手されていないなど未着手の状況で所有されている。(調査結果表4-1、表8)

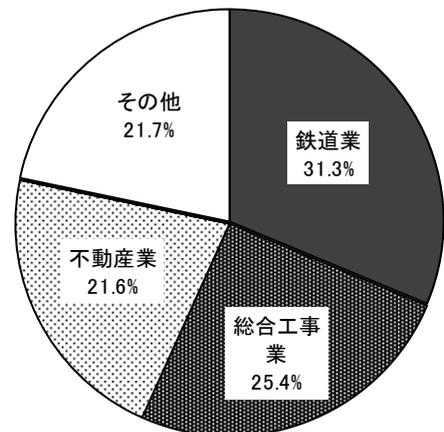
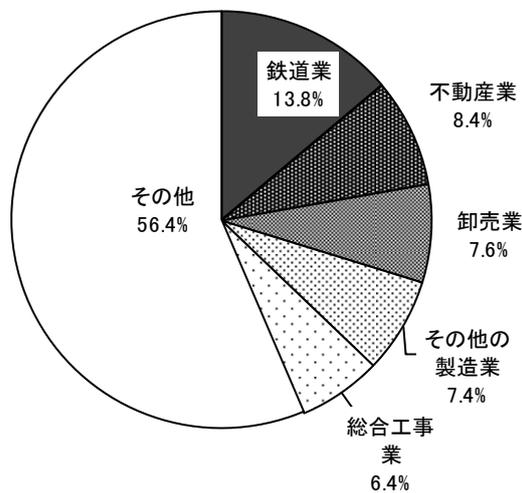
【表8 資産区分別所有土地の利用・未利用面積内訳】

	事業用資産	たな卸資産
実数(ha)		
平成21年1月1日現在の所有土地面積 計	823,099	25,279
平成21年1月1日現在の利用地面積	777,529	12,249
平成21年1月1日現在の未利用地面積	45,570	13,030
割合(%)		
平成21年1月1日現在の所有土地面積 計	100.0	100.0
平成21年1月1日現在の利用地面積	94.5	48.5
平成21年1月1日現在の未利用地面積	5.5	51.5

企業が所有する未利用地面積の業種別割合(49区分)をみると、事業用資産では、鉄道業が13.8%と最も高く、次いで、不動産業が8.4%、卸売業が7.6%、その他の製造業が7.4%となっている。たな卸資産では、鉄道業が31.3%と最も高く、次いで総合工事業が25.4%、不動産業が21.6%となっており、この3業種で全体の四分之三を占めている。(図17、図18)

【図17 事業用資産の業種別未利用地面積割合】

【図18 たな卸資産の業種別未利用地面積割合】



資本金階級別に企業が所有する未利用地面積の割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも 100 億円以上の企業がほぼ半数を占めている。しかし、資本金階級別の所有面積に対する未利用地面積割合をみると、事業用資産では、10～20 億円未満の企業が 18.0%で最も高くなるとともに、50 億円未満の階級の割合が 50 億円以上の企業の割合より高くなっている。たな卸資産については、20～50 億円未満の企業が 67.5%で最も高く、次いで 2～5 億円未満が 55.9%、100 億円以上が 55.1%となっている。(調査結果表 4-7、表 9)

【表 9 資本金階級別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数 (ha)						
資本金階級 計	823,099	45,570	25,279	13,030	100.0	100.0
1億円以上 ～ 2億円未満	79,527	10,467	4,399	1,437	23.0	11.0
2億円以上 ～ 5億円未満	89,281	7,898	3,411	1,907	17.3	14.6
5億円以上 ～ 10億円未満	10,822	1,394	825	298	3.1	2.3
10億円以上 ～ 20億円未満	10,965	1,971	1,532	824	4.3	6.3
20億円以上 ～ 50億円未満	20,192	1,799	1,988	1,342	3.9	10.3
50億円以上 ～ 100億円未満	56,390	1,155	816	445	2.5	3.4
100億円以上	555,909	20,888	12,306	6,778	45.8	52.0
不明	12	0	1	-	0.0	-
割合2(%)						
資本金階級 計	100.0	5.5	100.0	51.5	---	---
1億円以上 ～ 2億円未満	100.0	13.2	100.0	32.7	---	---
2億円以上 ～ 5億円未満	100.0	8.8	100.0	55.9	---	---
5億円以上 ～ 10億円未満	100.0	12.9	100.0	36.1	---	---
10億円以上 ～ 20億円未満	100.0	18.0	100.0	53.8	---	---
20億円以上 ～ 50億円未満	100.0	8.9	100.0	67.5	---	---
50億円以上 ～ 100億円未満	100.0	2.0	100.0	54.5	---	---
100億円以上	100.0	3.8	100.0	55.1	---	---
不明	100.0	0.8	100.0	-	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する未利用地面積割合

割合2は、所有面積に対する未利用地面積割合

常用雇用者数別に企業が所有する未利用地面積の割合をみると、事業用資産では、10 人以上 19 人以下が 30.8%と最も高く、次いで、1,000 人以上 1,999 人以下が 20.0%となっている。たな卸資産については、4 人以下が 79.7%と最も高く、次いで、5 人以上 9 人以下が 67.6%となっている。(調査結果表 4-7、表 10)

【表 10 常用雇用者数別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数 (ha)						
常用雇用者数 計	823,099	45,570	25,279	13,030	100.0	100.0
4人以下	10,801	1,588	700	558	3.5	4.3
5人以上 ～ 9人以下	4,905	182	321	217	0.4	1.7
10人以上 ～ 19人以下	3,966	1,221	295	23	2.7	0.2
20人以上 ～ 29人以下	3,743	522	480	72	1.1	0.6
30人以上 ～ 49人以下	15,047	1,273	2,266	1,207	2.8	9.3
50人以上 ～ 99人以下	33,208	4,989	1,454	791	10.9	6.1
100人以上 ～ 299人以下	70,323	10,122	3,247	690	22.2	5.3
300人以上 ～ 999人以下	109,201	4,791	5,373	2,555	10.5	19.6
1,000人以上 ～ 1,999人以下	23,132	4,634	2,897	1,735	10.2	13.3
2,000人以上 ～ 4,999人以下	330,643	8,388	3,838	2,438	18.4	18.7
5,000人以上	218,080	7,858	4,409	2,745	17.2	21.1
不明	50	1	0	-	0.0	-
割合2(%)						
常用雇用者数 計	100.0	5.5	100.0	51.5	---	---
4人以下	100.0	14.7	100.0	79.7	---	---
5人以上 ～ 9人以下	100.0	3.7	100.0	67.6	---	---
10人以上 ～ 19人以下	100.0	30.8	100.0	7.7	---	---
20人以上 ～ 29人以下	100.0	13.9	100.0	15.0	---	---
30人以上 ～ 49人以下	100.0	8.5	100.0	53.3	---	---
50人以上 ～ 99人以下	100.0	15.0	100.0	54.4	---	---
100人以上 ～ 299人以下	100.0	14.4	100.0	21.3	---	---
300人以上 ～ 999人以下	100.0	4.4	100.0	47.5	---	---
1,000人以上 ～ 1,999人以下	100.0	20.0	100.0	59.9	---	---
2,000人以上 ～ 4,999人以下	100.0	2.5	100.0	63.5	---	---
5,000人以上	100.0	3.6	100.0	62.3	---	---
不明	100.0	2.0	100.0	-	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する未利用地面積割合

割合2は、所有面積に対する未利用地面積割合

未利用地面積の分布状況を圏域別にみると、事業用資産では、8割に当たる3万7千haが地方圏に分布している。たな卸資産では、6割に当たる8千4百haが地方圏に分布している。一方、圏域別の所有面積に対する未利用地面積割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも3大都市圏計の割合が地方圏の割合より高くなっている。3大都市圏の中では、名古屋圏が最も高く、次いで大阪圏、東京圏となっている。（調査結果表4-8、表11）

【表11 圏域別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数(ha)						
全国計	823,099	45,570	25,279	13,030	100.0	100.0
3大都市圏計	103,129	8,366	7,871	4,648	18.4	35.7
東京圏	40,685	2,947	3,344	1,845	6.5	14.2
名古屋圏	31,726	3,022	1,939	1,220	6.6	9.4
大阪圏	30,718	2,396	2,589	1,584	5.3	12.2
地方圏	719,908	37,193	17,403	8,381	81.6	64.3
地域不明	62	11	4	1	0.0	0.0
割合2(%)						
全国計	100.0	5.5	100.0	51.5	---	---
3大都市圏計	100.0	8.1	100.0	59.1	---	---
東京圏	100.0	7.2	100.0	55.2	---	---
名古屋圏	100.0	9.5	100.0	62.9	---	---
大阪圏	100.0	7.8	100.0	61.2	---	---
地方圏	100.0	5.2	100.0	48.2	---	---
地域不明	100.0	17.9	100.0	25.6	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する未利用地面積割合

割合2は、所有面積に対する未利用地面積割合

〔Ⅰ〕 貴法人について

回答欄

(1) 組織形態	1. 株式会社(有限会社を含む) 2. 合名会社・合資会社 3. 合同会社 4. 相互会社	<input type="text"/>
(2) 本所・本社・本店の所在地	※本社機能を有している本所・本社・本店の所在地を都道府県名まで記入してください。	<input type="text"/>
(3) 資本金、出資金または基金の額	1. 1～2億円未満 2. 2～5億円未満 3. 5～10億円未満 4. 10～20億円未満 5. 20～50億円未満 6. 50～100億円未満 7. 100億円以上	<input type="text"/>
(4) 常用雇用者数	01. 4人以下 02. 5～9人 03. 10～19人 04. 20～29人 05. 30～49人 06. 50～99人 07. 100～299人 08. 300～999人 09. 1,000～1,999人 10. 2,000～4,999人 11. 5,000人以上 ※支所・支社・支店を含めた貴法人全体の常用雇用者数を回答してください。	<input type="text"/>
(5) 業種	※支所・支社・支店を含めた貴法人全体の主な事業の種類について、「調査票記入の手引」の業種分類表(49種類)により決定し、回答してください。	<input type="text"/>
(6) 支所・支社・支店の数	※従業員が管理人として勤務している倉庫、寮なども含めます。	<input type="text"/>

〔Ⅱ〕 土地の所有状況について

(7) 貴法人が所有する土地の有無

平成21年1月1日現在で、土地を所有しているかどうかを記入してください。
 ※貴法人名義の土地のみが対象で、借地権や関連会社所有の土地は含みません。
 ※信託されている土地については、その土地の信託受益権を有している法人の所有土地とします。

該当する方に、レ印でチェックしてください

1. 土地を所有している 2. 土地を所有していない

(8) うち本所・本社・本店の敷地所有状況

1. 貴法人が単独で所有している
 2. 貴法人が他の法人・個人と共有している
 3. 貴法人以外が所有している

回答欄

平成20年1月1日から平成20年12月31日までに土地の売却等を行いましたか。

はい いいえ

調査はこれで終わりです。

3ページ以降、該当する質問項目は全て回答してください。
 〔Ⅲ〕〔Ⅴ〕は必ず回答してください。

4ページ〔Ⅳ〕のみ回答してください。

〔Ⅲ〕 貴法人の所有する土地の面積

平成21年1月1日現在において貴法人が所有する土地の面積について記入してください。

注. 平成21.1.1現在の所有土地の☆と◎の数値および平成21.1.1現在の所有土地のうち未利用地の◆と▼の数値は、「〔V〕 貴法人の所有する土地の都道府県別資産別面積および未利用地の面積」の合計の☆、◎、◆、▼の数値に一致します。

〈区 分〉	〈項目〉	【事業用資産】 (自社用等土地) (千㎡)						【たな卸資産】 (販売を目的として所有する土地) (千㎡)					
		十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 ㎡	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 ㎡
平成21.1.1現在の所有土地							☆ 千㎡						◎ 千㎡
うち平成10.12.31までに取得した土地							千㎡						千㎡
うち平成11.1.1～15.12.31までに取得した土地							千㎡						千㎡
うち平成16.1.1～20.12.31までに取得した土地							千㎡						千㎡
内 訳 Ⅰ	平成21.1.1現在の所有 土地のうち農地、林地						千㎡						千㎡
	農 地						千㎡						千㎡
	林 地						千㎡						千㎡
内 訳 Ⅱ	平成21.1.1現在の所有土地のうち、所有権は有しないが 信託受益権を有している土地						千㎡						千㎡
内 訳 Ⅲ	平成21.1.1現在の所有土地のうち未利用地						◆ 千㎡						▼ 千㎡

〈用語について〉

- 「**事業用資産**」とは、貴法人の事業のために必要な自社用、事業所用、工場用土地のほか、社宅用、福利厚生施設用などの土地をいいます。
- 「**たな卸資産**」とは、他者への売却を目的とした所有土地をいい、例えば、不動産業における商品としての土地や投資用マンションの敷地などをいいます。
- 「**農地**」とは、耕作の目的に供される田、樹園地、畑及び飼料用や肥料用のための採草又は家畜の放牧の目的に供される牧草放牧地などのうち、肥培管理を行って作物を栽培している土地をいいます。
- 「**林地**」とは、木竹が集団して育成している土地及び用材、薪炭材、竹林、その他の林産物を集団的に育成させるために用いている土地をいい、果樹園や庭園は「林地」となりません。
- 「**信託受益権**」の信託とは、所有者が所有する資産を信託銀行などに移転し、その信託銀行などがその資産を所有者の設定した目的に従って管理・処分することをいい、信託受益権とはその管理・処分した際に得られる利益を受け取る権利のことをいいます。
- 「**未利用地**」とは、
 - ・事業用資産においては、空き地など事業として使用していない土地、または現況が本来の目的に使用していない土地（例：事務所用地として購入したが現況が駐車場や資材置き場となっている土地）が「未利用地」に該当します。
 - ・たな卸資産においては、現況が本来の目的になっていない土地（例：宅地造成を行い分譲する予定の土地が宅地造成未着工となっている土地）が「未利用地」に該当します。
 - ・未利用地であるか否かは、区画単位で判断してください。

〈記入単位について〉

- 面積は、百㎡の位を四捨五入し、千㎡単位でご記入ください。
(例) 15,600㎡→ 16(千㎡)
5,300㎡→ 5(千㎡)
800㎡→ 1(千㎡)
450㎡→ 0(千㎡)
- 1坪は、3.3㎡に換算。その他の単位も㎡単位に換算してください。
(例) 1坪→ 3.3㎡
1畝→ 99㎡
1反→ 992㎡
1町→ 9,917㎡
- 帳簿価格は、十萬円の位を四捨五入し、百萬元単位でご記入ください。
(例) 7,654万円→ 77(百萬元)
1,234万円→ 12(百萬元)
90万円→ 1(百萬元)
48万円→ 0(百萬元)

〔Ⅳ〕 取得・売却などした土地の面積、帳簿価格および売買区画数

平成20年1月1日から平成20年12月31日までの間に取得および売却などした土地の面積、帳簿価格および売買区画数について記入してください。

注. この期間に行ったすべての土地の取得、売却などについて記入してください。

〈区 分〉	〈項目〉	【事業用資産】(自社用等土地)															
		面 積 (千㎡)						帳簿価格 (百万円)						売買区画数			
		十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千 ㎡	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	千	百	十
1年間の土地移動状況 〔平成20.1.1 ～ 20.12.31〕	購入した土地						千㎡						百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡						百万				区画
	売却した土地						千㎡						百万				区画
	うち造成済住宅地						千㎡						百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡						百万				区画
	その他変動分						千㎡						百万				

〈区 分〉	〈項目〉	【たな卸資産】(販売を目的として所有する土地)															
		面 積 (千㎡)						帳簿価格 (百万円)						売買区画数			
		十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千 ㎡	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	千	百	十
1年間の土地移動状況 〔平成20.1.1 ～ 20.12.31〕	購入した土地						千㎡						百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡						百万				区画
	売却した土地						千㎡						百万				区画
	うち造成済住宅地						千㎡						百万				区画
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地						千㎡						百万				区画
	その他変動分						千㎡						百万				

〈用語について〉

- 「造成済住宅地」とは、貴法人が造成した住宅地のことですが、記入に当たっては、住宅地から街路、公園、学校用地などの公共用地を除いてください。
- 「その他変動分」とは、合併、交換、換地、競売による競落などにより面積または帳簿価格に増減があった場合、造成等により帳簿価格の増があった場合等、売買以外の要因で面積または帳簿価格に増減があった場合に記入してください。
なお、「その他変動分」がマイナスになった場合は、「－」を数値のすぐ左マスに付してください。
- 「売買区画数」の区画とは、同一用途で使用している（使用予定の）まとまった土地のことです。

〔V〕 貴法人の所有する土地の都道府県別資産別面積および未利用地の面積

平成21年1月1日現在において所有する土地の「都道府県別資産別面積」および「未利用地の面積」について記入してください。

〈各欄の記入について〉

●都道府県ごとの数値を集計した値と合計の欄は必ずしも一致しません。

(例) 東京に600㎡、神奈川に800㎡で合計1,400㎡の土地を所有している場合の回答は、東京1(千㎡)、神奈川1(千㎡)、合計1(千㎡)、となります。東京の「1」と神奈川の「1」を足して「2」とならないことにご注意ください。

・千㎡に満たない部分を四捨五入した結果、面積が0千㎡となる場合は、その欄に「0」と明記してください。

●合計の☆、◎、◆、▼の数値は「〔Ⅲ〕 貴法人の所有する土地の面積」の☆、◎、◆、▼の数値に一致します。

7ページにある合計欄も忘れずに記入してください。

項目	【事業用資産】(自社用等土地)										【たな卸資産】(販売を目的として所有する土地)												
	面積(千㎡)						うち未利用地				面積(千㎡)						うち未利用地						
	十億	億	千万	百万	十万	千	十億	億	千万	百万	十万	千	十億	億	千万	百万	十万	千	十億	億	千万	百万	十万
01	北海道					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
02	青森					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
03	岩手					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
04	宮城					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
05	秋田					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
06	山形					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
07	福島					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
08	茨城					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
09	栃木					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
10	群馬					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
11	埼玉					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
12	千葉					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
13	東京					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡
14	神奈川					千㎡					千㎡						千㎡						千㎡

項目	【事業用資産】(自社用等土地)														【たな卸資産】(販売を目的として所有する土地)													
	面積(千㎡)							うち未利用地							面積(千㎡)							うち未利用地						
	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡
15	新潟						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
16	富山						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
17	石川						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
18	福井						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
19	山梨						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
20	長野						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
21	岐阜						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
22	静岡						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
23	愛知						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
24	三重						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
25	滋賀						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
26	京都						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
27	大阪						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
28	兵庫						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
29	奈良						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
30	和歌山						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	
31	鳥取						千㎡						千㎡							千㎡							千㎡	

